来年度 介護・国保・後期高齢… 値上げのトリプルパンチはゴメンです

介護保険料

「中間報告」で区が提示

今でも23区で2番目に高いのにまだ上げるの！

介護保険料は３年に一度、区ごとに改定します。足立区は、現在の基準月額6180円を6250円～6450円に引き上げる値上げ案を「中間報告」で発表しました。このままでは足立区は、23区で一番高い保険料になりかねません。日本共産党は、財源も示して値下げも可能だと指摘しました。

後期高齢者医療保険料

「特例軽減」も廃止

後期高齢者の保険料は２年に一度、都道府県ごとに改定します。来年度は平均年額7554円の値上げで10万3046円と、はじめて10万円を越える案が示されました。制度開始のときに設けられた低所得者の「特例軽減」も段階的に廃止が始まっています。

日本共産党は、議会と行政が一丸となって値上げを抑えるために働きかけることを強く求めました。

国民健康保険料

国民健康保険料―23区最大の値上げ率に―

国民健康保険料は17年連続の値上げで、重い負担に苦しむ区民からは「これ以上値上げしないで」などの陳情が複数出され、日本共産党は採択を求めて奮闘。決算委員会では、来年度の都道府県単位化によって足立区の保険料は23区最大の伸び率（130％の値上げ）で、平均保険料は10万円余（28年度決算）から13万6000円に値上げになる都の試算を明らかにし、新たに保険者となる東京都が責任を果たし補助を行うよう、働きかけることを強く求めました。区も「都に対し必要な責任を求めていく」と答弁しました。

年収500万円の40歳夫婦・子ども２人の４人世帯の保険料
28年度　54万0033円
↓
30年度　69万2444円
（都の示した試算方法３ケースのうち最大の場合）

値上げはストップできる！

これらの保険料の値上げは、まだ決まったわけではありません。自民・公明政権の政治のもとで社会保障が削減され、負担増が押し付けられてきました。国が、社会保険の負担割合を元に戻せば値上げをする必要はありません。払える保険料にするべきです。みなさんの声をお寄せください。

くらしの相談は
日本共産党足立区議団へ
03(3880)5770

みなさんと力あわせがんばります

区議団の役職と所属委員会をお知らせします

氏名・役職	所属する委員会と役職
区議団長 ぬかが和子	総務委員会副委員長 待機児童・子どもの貧困対策調査特別委員会
幹事長 はたの昭彦	建設委員会 交通網・都市基盤整備調査特別委員会副委員長
政調委員長 副幹事長 針谷みきお	文教委員会副委員長 災害・オウム対策調査特別委員会
副幹事長 浅子けい子	厚生委員会 エリアデザイン調査特別委員会委員長
区議会議員 鈴木けんいち	区民委員会副委員長 エリアデザイン調査特別委員会
区議会議員 西の原えみ子	厚生委員会 待機児童・子どもの貧困対策調査特別委員会
区議会議員 山中ちえ子	産業環境委員会副委員長 災害・オウム対策調査特別委員会
斉藤　まりこ 都議会議員・公営企業委員会	

区民の声と日本共産党の論戦実る 認可保育園3年間で42園増設へ！

９１５項目の来年度予算要望を区長に提出（9月２８日）

保育園増設

足立区は「平成30年度までに待機児童ゼロ」を目指し取り組んできましたが、実現困難を認め、待機児解消アクションプランを改定。31年度までの３年間で42か所の認可保育園を整備する計画です。10年程前、認可保育園建設は大規模な開発地のみに限られていましたが、認可保育園増設を区議会の中で一貫して求め続けてきた日本共産党の論戦と区民の運動がみのり、今回の大幅増設につながりました。

保育士待遇改善／公契約条例

保育士確保策については、野田市のような職種別賃金を公契約条例に定め、保育士の待遇改善を求めたところ、区は検討を約束しました。

42か所の認可保育園増設計画

平成30年度整備	平成31年度整備
●旧千住消防跡地（60人） ●加平・谷中地域（100人） ●綾瀬駅南側（60人） ●綾瀬駅北側（60人） ●西新井地域（60人） ●千住地域（60人） ●小台・宮城地域（90人） ●江北・扇地域（60人） ●高野駅東地域（60人） ●梅島地域（60人） ●北綾瀬地域周辺（60人） ●大谷田3～5丁目（60人） ●北綾瀬駅北側（100人） ●北綾瀬駅北側（60人） ●西新井地域（90人）	17園の追加公募を行い整備する ●江北・扇地域（74人） ●足立清掃事務所中央本町分室（74人） ●残りの15施設（74人×15）については、追加で公募を行う。整備・運営事業者を随時受け入れる

今年度整備している認可保育園

●柳原1丁目（65人）
●江北4丁目（70人）
●扇1丁目（60人）
●梅島3丁目（65人）
●中央本町5丁目（65人）
●綾瀬6丁目
●東和2丁目
●六町2丁目
●西新井4丁目
●舎人5丁目

子どもの貧困対策、大きく前進

区の奨学金、給付型にシフトし改善

足立区の奨学金（育英資金）の改善を共産党区議団は繰り返し要求。原資となる基金条例を改定し、貸付だけでなく給付にも対応できるようになりました。国の教育ローンの返済にも区として補助する、他の奨学金と併用できる、連帯保証人要件の緩和など、大きく改善することができました。

保育料低所得者負担軽減

子育て世帯の負担軽減のため、足立区子育て支援サービス利用者負担適正化審議会を開催し、区が諮問。教育・保育施設利用者負担の無償化の方向で検討が行われることになりました。日本共産党が繰り返し求めてきた２３区で一番高い低所得者世帯の保育料が、無償化する見通しとなりました。

就学援助、入学金の前倒し支給

以前から要望し今決算委員会でも取り上げた入学準備金前倒し支給は、中学校は来年２月末に、小学校入学者に対しては、32年の入学前から実施されることになりました。また、自然教室費用も修学旅行費同様に本人の立て替えが生じない仕組みに今後変更することになりました。

日本共産党 足立区議団ニュース
2017年 第2・3回定例区議会報告　No.178

発行会派
日本共産党足立区議団
足立区中央本町1-17-1
足立区役所内
発行責任者　ぬかが和子
編集責任者　浅子けい子

みなさんのご意見をおよせ下さい

区議団　Tel.03-3880-5770　Fax.03-3880-5682
足立区議団メールアドレス　acmp@blue.ocn.ne.jp
足立区議団のホームページ　http://www.adachi-jcp.jp/

ためこんだ基金1395億円

区民に厳しさ強調し、行政水準23区最低クラス押し付け

—外部委託・開発に大盤ぶるまいのあり方は切りかえるべき

2016年度決算は、一般会計で2875億円余と過去最高額、積立金も前年度に比べ68億円増額の1395億円、財産総額も初めて１兆円を超えました。日本共産党区議団は、くらしを支える財源があることを明らかにするとともに、お金の使い方をくらし・福祉優先に切り替えることを強く求めてがんばりました。

23区最低の行政水準

- 低所得者の保育料は23区で一番高い
- 高齢者の介護保険料は23区で２番目に高い
- 介護保険利用料の負担軽減を拒否。何もやっていない11区の一つ。
- 23区で被爆者見舞金を支給していないわずか３区の一つ。
- 障害者の福祉手当、知的障害４度に支給していない区は足立区だけ。
- 身体障害者３級への手当ても23区最低。
- がん検診に一律の３割負担を強いているのも23区で足立区だけ。

	当初見込	実際の決算	厳しさ強調してため込む
特別区交付金（都から入るお金）	945億円	1036億円	55億円の減収と言い、実際には減収どころか46億円以上の増
特別区債（分割払い・借金）	60億円	19.8億円	40億円以上借金を発行しないで済んだ
実質収支（浮いたお金）		74億円	このお金のほとんどが新たな積立に

足立区は、財政の厳しさを強調し、特別区交付金など厳しく見積もって、区民には我慢を強いて負担増を押し付けてきました。長年行政水準を低く抑え、23区最低クラスの実態が次々と明らかになりました。

ためこみすぎで、財源が国から狙われる

政府、財界、経済財政諮問会議は地方自治体の基金残高の多さを「新たな埋増金」などと問題視し、地方交付税の削減、法人住民税の一部国税化など、他へ回すやり方を行ってきました。財務省は、「基金残高対基準財政需要額の直近の水準が安倍政権以前の10年間の平均と比べて１.５倍以上」などと指標を示し、１.533倍の足立区は、国が認める「現在高や増加幅が顕著」なため込み主義の自治体です。区は「将来の区財政の見通しは厳しい状況にある」と言いますが、区の姿勢が招いたことです。基金のあり方は自治体が決めるもので、住民の切実な要求の実現にこそ活用すべきです。

開発など大盤振る舞いは切り替えるべき

千住一丁目市街地再開発事業には、総額40億円、そのうち2016年度は９億6420万円の税金が投入されました。一方、新たな学校統廃合で学校２校をつぶすために、わざわざ用地を購入しようとしています。費用対効果など検証し、あり方を絶えず見直すよう求めました。

各分野で前進

障害者施策

区役所総合窓口の手話通訳者は、１名体制のため他の対応をしていると、聴覚障害者は終わるのを待たなければなりません。日本共産党は増員や遠隔手話通訳などのコミュニケーション支援事業の導入を提案。区は検討を約束しました。また、東京都の難病医療費助成制度は毎年の更新には医師の診断書が必要と患者に重い負担になっており、改善を求めたのに対し「東京都への要望を検討する」と答えました。

重層長屋規制条例施行

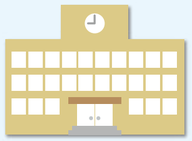
「通路が２mもない旗竿（はたざお）地の奥に62世帯もの重層長屋建設（西竹の塚）」問題で、規制を求める住民運動がおきました。日本共産党池内さおり衆院議員（当時）が国会で初めて取上げ、国も対策に踏み出しました。

足立区でも、日本共産党が繰り返し議会で質問する中、規制に乗り出し、法的拘束力のある「重層長屋規制条例」を全会一致で可決、成立。これにより「狭小な旗竿地に事実上の集合住宅」など劣悪な環境の重層長屋は建てることができなくなりました。住民運動と国会や区議会の連携が実を結んだ結果です。

学校統廃合計画一部歯止め

区は、江北・鹿浜地区に続き、入谷や花畑地域の学校も統廃合の対象にしていますが、区の統廃合計画に対する初めてのパブリックコメントでは、統廃合中止を求める史上空前の意見が出されたことも大きな力となり、一部歯止めが掛かりました。

今年６月、昨年発表した「学校統廃合計画」を一部変更、入谷地区の学校統廃合計画は事実上中止、花畑地域も10年程度凍結することになりました。



しかし「統廃合をする」方針そのものは変更していないため、今後の区民の声がカギとなります。

先進都市調査を生かし提案

区議団は今夏、先進的な取り組みをおこなう自治体の調査をおこない、議会質問や提案に生かしています。

全国でも数少ない大都市で環境モデル都市（京都市役所）

環境学習と環境保全活動の拠点『京（みやこ）エコロジーセンター』（京都市伏見区）

全国トップクラスの「生活困窮者自立支援事業」（滋賀県野洲市）

市民の教育、文化、交流の拠点として図書館を中心とした複合施設『みんなの森 ぎふメディアコスモス』（岐阜市）

施設等の維持管理を住民と一体で進める（名古屋市）

のり弁の「のり」が剥がれた！

プライバシー犯すミスが続々と—戸籍の外部委託裁判—

住民が勝ち取った情報公開

情報開示の内容についての記者会見（戸籍裁判口頭弁論後、衆議院議員会館にて）

足立区が戸籍業務を委託した富士ゼロックスシステムサービスは、受託開始の2014年１月から１年足らずの間に繰り返していたミスの内容が、「窓口業務委託月次報告」の開示で明らかになりました。いわゆる「のり弁」の「のり」が剥がれたものです。これは「非開示」に住民が異議申し立てを行い、区の「審査会」が再審査して開示を答申した結果です。

足立区の戸籍業務は、戸籍法や派遣法違反を繰り返し是正指導を受け、区民の運動と日本共産党区議団の追及で窓口の大半を直営に戻した経緯があり、直営に戻すまでの実態が浮き彫りになりました。

当初は黒塗りだった月次報告（左）と公開後の同じページ（右）

開示で明らかになったミスの数々（ごく一部を掲載）

- 法務局への受理照会が必要な、50歳以上の女性の出産届を照会せずに受理
- 幸手市に送らなければならない離婚届が、さいたま市に送られ、相手からの連絡で誤送が判明
- 本来無料になる手続きで、料金を徴収
- 養子縁組に関わらない配偶者の氏を養父の氏で記載
- 出生届の「名前」を間違えた
- 死亡届・婚姻届け・入籍届などの記載ミス

戸籍は、一度間違えて作られてしまうと、裁判所の決定がないと変更できない重大なものです。

それでも外部委託にしがみつく保健所業務の委託で公益通報

近藤やよい区長を被告に戸籍裁判が続く中、区は他の分野への委託を止めようとしていません。

今年４月から東部保健センターを除く全ての保健所（保健センター）を（株）パソナに業務委託。各センターに区の一般職員は原則２名しかいなくなりました。

区内の保健センターに従事していたパソナの契約社員から、区に対し「偽装請負」「労働基準法違反」などで公益通報がありました。通報者は「違反内容を見て見ぬふりを強いられ強いストレスにより、気分障害を起こした」と訴えています。しかし区は、発注者責任があるにも関わらず「足立区は関係ない」と言わんばかりに、当事者に会いもせず、正式な「公益通報」として受理せず、東京労働局などの機関を紹介していました。

難病・精神・出産や妊娠…重要なプライバシーを扱う保健所業務を何と考えているのでしょうか。

次回の戸籍裁判は1月19日。どなたでも傍聴できます。お問い合わせは区議団へ